

令和2年8月11日
千葉県企業局管理部財務課
043-211-8547

令和元年度 企業局の決算見込みの概要について

1 上水道事業

- ・収益的収入が809億円、収益的支出が703億円であり、**純利益**（消費税調整後）は前年度に比べ、**18億円減の81億円**となりました。
- ・資本的収入が131億円、資本的支出が464億円（うち建設事業費350億円）でした。
- ・将来的には給水人口が減少に転ずると予想されるなど、**給水収益の大幅な増加は見込めない**一方、老朽化した浄・給水場施設や水道管路の更新・整備に**多額の建設事業費が必要**となることから、**一定の内部留保資金を確保**しつつ、「中期経営計画」等に沿って**計画的に事業を実施し、健全な経営に努めてまいります。**

2 工業用水道事業

- ・収益的収入が136億円、収益的支出が122億円であり、**純利益**（消費税調整後）は前年度に比べ、**2億円減の12億円**となりました。
- ・資本的収入が38億円、資本的支出が68億円（うち建設事業費は32億円）でした。
- ・**施設の老朽化対策や地震対策が急務**となっていることから、「施設更新・耐震化長期計画」や「中期経営計画」に沿って**計画的に事業を実施し、健全な経営に努めてまいります。**

3 造成土地管理事業

- ・収益的収入が83億円、収益的支出が93億円であり、**純利益**（消費税調整後）は前年度に比べ、**56億円減の10億円のマイナス**となりました。
- ・資本的収入が9億円、資本的支出が45億円（うち出資金30億円）でした。
- ・未処分土地は、前年度に比べ、**2ヘクタール減少し、令和元年度末では182ヘクタール**になりました。
今後も、保有する**土地の処分を迅速かつ着実に進めてまいります。**

1 上水道事業会計

(1) 決算見込み額

ア 収益的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		R1年度 a	H30年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収入	給水収益	64,803	64,868	△ 65	△0.1
	給水申込納付金	4,043	4,189	△ 146	△3.5
	長期前受金戻入	7,338	7,468	△ 130	△1.7
	その他	4,676	4,713	△ 37	△0.8
	計 A	80,860	81,238	△ 378	△0.5
支出	人件費	5,925	5,738	187	3.3
	動力費	2,474	2,436	38	1.6
	修繕費	6,889	6,622	267	4.0
	薬品費	2,721	2,692	29	1.1
	委託料	9,020	7,903	1,117	14.1
	減価償却費	27,103	26,727	376	1.4
	支払利息	2,417	2,670	△ 253	△9.5
	その他	13,712	14,275	△ 563	△3.9
計 B	70,261	69,063	1,198	1.7	
収支差 C=A-B		10,599	12,175	△ 1,576	△12.9
純利益(消費税調整後)		8,095	9,872	△ 1,777	△18.0

(ア) 収益的収入：前年度に比べ 4 億円減の 809 億円

- ・給水収益は、夏季の天候不順に伴う使用水量の減などにより 65 百万円減少
- ・給水申込納付金は、申請件数の減などにより 1 億 46 百万円減少

(イ) 収益的支出：前年度に比べ 12 億円増の 703 億円

- ・修繕費は、検定期限満了に伴う量水器の交換件数の増などにより 2 億 67 百万円増加
- ・委託料は、第二期上下水道料金徴収一元化に伴う水道料金システムの改修関連費の増などにより 11 億 17 百万円増加
- ・減価償却費は、償却資産の増などにより 3 億 76 百万円増加

(ウ) この結果、純利益（消費税調整後）は前年度に比べ 18 億円減の 81 億円となりました。

イ 資本的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		R1年度 a	H30年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収入	企業債	10,000	8,000	2,000	25.0
	国庫補助金	247	882	△ 635	△72.0
	工事負担金	1,394	1,281	113	8.8
	その他	1,417	1,173	244	20.8
計 A		13,058	11,336	1,722	15.2
支出	建設事業費	34,959	34,618	341	1.0
	企業債償還金	11,072	12,311	△ 1,239	△10.1
	その他	368	376	△ 8	△2.1
計 B		46,399	47,305	△ 906	△1.9
収支差 C=A-B		△ 33,341	△ 35,969	2,628	△7.3

(ア) 資本的収入：前年度に比べ 17 億円増の 131 億円

- ・ 企業債は、建設事業費の増などにより 20 億円増加
- ・ 国庫補助金は、補助対象事業費の減により 6 億 35 百万円減少

(イ) 資本的支出：前年度に比べ 9 億円減の 464 億円

- ・ 建設事業費は、ちば野菊の里浄水場に係る工事費の増などにより 3 億 41 百万円増加
- ・ 企業債償還金は、残高の減少により 12 億 39 百万円減少

(ウ) この結果、資本的収支が 333 億円不足することから、損益勘定留保資金等で補てんします。

(2) 資金残高

資金残高は、17 億円減少し、490 億円となりました。

(3) 企業債残高

企業債残高は、11 億円減少し、1,365 億円となりました。

(平成 10 年度のピーク時に比べ約 47%減・1,230 億円減)

2 工業用水道事業会計

(1) 決算見込み額

ア 収益的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		R1年度 a	H30年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収入	給水収益等	11,988	11,845	143	1.2
	長期前受金戻入	1,490	1,510	△ 20	△1.3
	その他営業外収益	181	279	△ 98	△35.1
	その他	3	13	△ 10	△76.9
	計 A	13,662	13,647	15	0.1
支出	人件費	1,111	1,060	51	4.8
	動力費	719	726	△ 7	△1.0
	減価償却費等	5,942	5,991	△ 49	△0.8
	委託料	1,809	1,782	27	1.5
	修繕費	652	561	91	16.2
	その他	2,000	2,002	△ 2	△0.1
	計 B	12,233	12,122	111	0.9
収支差 C=A-B		1,429	1,525	△ 96	△6.3
純利益(消費税調整後)		1,224	1,424	△ 200	△14.0

(ア) 収益的収入：前年度と同程度の 136 億円

- ・給水収益等は、消費税率の引上げなどにより 1 億 43 百万円増加
- ・その他営業外収益は、原子力発電所事故に係る損害賠償金の収入の減などにより、前年度に比べて 98 百万円減少

(イ) 収益的支出：前年度に比べ、1 億円増の 122 億円

- ・人件費は、退職給付引当金繰入額の増などにより 51 百万円の増加
- ・修繕費は、水管橋塗装修繕の増などにより 91 百万円の増加

(ウ) この結果、純利益（消費税調整後）は前年度と比べ 2 億円減の 12 億円となりました。

イ 資本的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		R1年度 a	H30年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収入	企業債	357	559	△ 202	△36.1
	出資金	3,000	3,000	0	0.0
	国庫補助金	23	125	△ 102	△81.6
	工事負担金等	395	91	304	334.1
	計 A	3,775	3,775	0	0.0
支出	建設事業費	3,196	1,964	1,232	62.7
	企業債償還金	2,459	2,735	△ 276	△10.1
	他会計借入金返還金	850	850	0	0.0
	その他	267	252	15	6.0
	計 B	6,772	5,801	971	16.7
収支差 C=A-B		△ 2,997	△ 2,026	△ 971	47.9

(ア) 資本的収入：前年度と同程度の 38 億円

- ・ 企業債収入は、八ツ場ダム事業費の減により 2 億 2 百万円減少
- ・ 工事負担金は、対象工事費の増により 3 億 2 百万円増加

(イ) 資本的支出：前年度に比べ 10 億円増の 68 億円

- ・ 建設事業費は、施設更新・耐震化事業の本格化などにより 12 億 32 百万円増加
- ・ 企業債償還金は、償還期間の終了などにより 2 億 76 百万円減少

(ウ) この結果、資本的収支が 30 億円不足することから、損益勘定留保資金等で補てんします。

(2) 資金残高

資金残高は、29 億円増加し、292 億円となりました。

(3) 企業債残高

企業債残高は、20 億円減少し、213 億円となりました。

3 造成土地管理事業会計

(1) 決算見込み額

ア 収益的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		R1年度 a	H30年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収 入	土地分譲収入	3,470	23,681	△ 20,211	△85.3
	土地貸付収入	2,737	2,752	△ 15	△0.5
	特別利益	176	1,031	△ 855	△82.9
	その他	1,946	2,153	△ 207	△9.6
	計 A	8,329	29,617	△ 21,288	△71.9
支 出	土地分譲原価	3,373	17,274	△ 13,901	△80.5
	人件費	973	1,298	△ 325	△25.0
	修繕費	699	653	46	7.0
	負担金	937	3,398	△ 2,461	△72.4
	資産減耗費	1,316	202	1,114	551.5
	特別損失	6	250	△ 244	△97.6
	その他	2,003	2,144	△ 141	△6.6
計 B	9,307	25,219	△ 15,912	△63.1	
収支差 C=A-B		△ 978	4,398	△ 5,376	△122.2
純利益(消費税調整後)		△ 978	4,571	△ 5,549	△121.4

(ア) 収益的収入：前年度に比べ 213 億円減の 83 億円

- ・土地分譲収入は、平成 30 年度で成田国際物流複合基地や検見川地区用地等の大口の分譲が終了したことなどにより 202 億 11 百万円減少

(イ) 収益的支出：前年度に比べ 159 億円減の 93 億円

- ・土地分譲原価は、土地分譲の減により 139 億 1 百万円減少
- ・負担金は、千葉ニュータウンにおける都市再生機構負担金の減などにより 24 億 61 百万円減少

(ウ) この結果、純利益（消費税調整後）は前年度に比べ 56 億円減の 10 億円のマイナスとなりました。

イ 資本的収支決算見込み額

(税込み・単位:百万円、%)

区 分		R1年度 a	H30年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
収 入	貸付金返還金	850	850	0	0.0
	負担金収入	0	2,325	△ 2,325	皆減
	その他	0	411	△ 411	皆減
	計 A	850	3,586	△ 2,736	△76.3
支 出	建設改良費	1,540	1,597	△ 57	△3.6
	出資金	3,000	3,000	0	0.0
	一般会計繰出金	0	48,900	△ 48,900	皆減
	その他	2	0	2	皆増
計 B	4,542	53,497	△ 48,955	△91.5	
収支差 C=A-B		△ 3,692	△ 49,911	46,219	△92.6

(ア) 資本的収入：前年度に比べ 27 億円減の 9 億円

- ・負担金収入は、成田国際物流複合基地の造成に係る負担金収入の皆減により 23 億 25 百万円減少

(イ) 資本的支出：前年度に比べ 490 億円減の 45 億円

- ・繰出金は、一般会計への繰出の皆減により 489 億円減少

(ウ) この結果、資本的収支が 36 億円不足することから、損益勘定留保資金で補てんします。

(2) 資金残高

資金残高は、25 億円増加し、773 億円となりました。

(3) 未処分土地の状況

平成 30 年度末に 184 ヘクタールあった未処分土地は 2 ヘクタール減少し、令和元年度末では 182 ヘクタールとなりました。

[参 考]

1 上水道事業会計

(1) 貸借対照表(令和2年3月31日)

(単位:百万円)

資産		負債及び資本		
固定資産	734,710	負債	固定負債	132,200
流動資産	61,875		流動負債	30,985
			繰延収益	219,188
		資本金・剰余金		414,212
合計	796,585	合計		796,585

(2) 純利益の推移

(単位:百万円)

区 分	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
純利益	9,133	11,170	14,204	9,872	8,095
対前年度増減額	810	2,037	3,034	△ 4,332	△ 1,777

(3) 資金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
資金残高	48,923	55,392	51,609	50,706	48,997

(4) 企業債残高の推移

(単位:百万円)

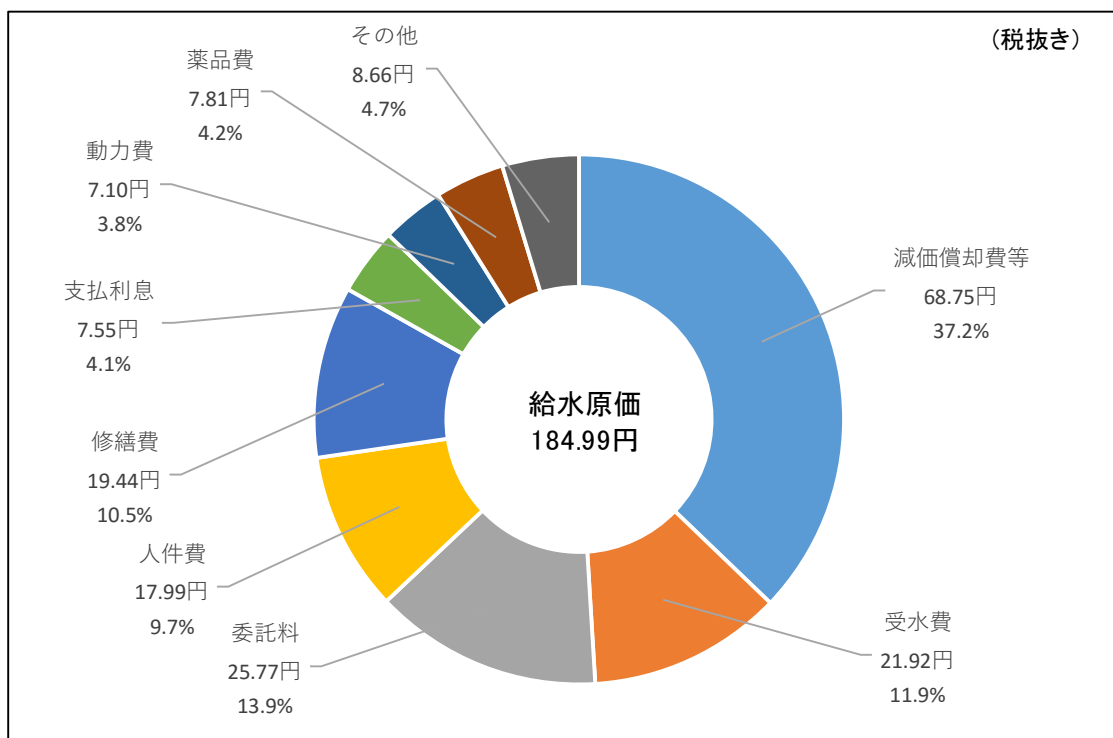
区 分	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
借入額	2,000	10,000	8,000	8,000	10,000
企業債償還額	10,917	11,485	11,933	12,311	11,072
企業債残高	147,336	145,851	141,918	137,607	136,535

(5) 業務状況

項目	元年度 a	30年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b
給水戸数 (千戸)	1,511	1,491	20	1.3%
年間総給水量 (千m ³)	317,354	321,313	△ 3,959	△ 1.2%
有収水量(収入の対象となる水量) (千m ³)	305,370	305,951	△ 581	△ 0.2%
有収率(有収水量÷年間総給水量) (%)	96.2	95.2	1.0	1.1%
一日平均給水量 (千m ³)	867	880	△ 13	△ 1.5%
一日最大給水量 (千m ³)	1,051	1,050	1	0.1%
供給単価(1m ³ 当たりの売上単価) (円)	198.23	199.26	△ 1.03	△ 0.5%
給水原価(1m ³ 当たりの製造原価) (円)	184.99	180.70	4.29	2.4%
職員数 (人)	917	895	22	2.5%

(6) 給水原価の構成

給水原価は、水道水1m³をつくるために要した費用で、令和元年度は184.99円(税抜き)です。
 なお、上水道事業は、事業運営に係る経費のほとんどを水道料金で賄う独立採算制です。



[参 考]

2 工業用水道事業会計

(1) 貸借対照表(令和2年3月31日) (単位:百万円)

資産		負債及び資本		
固定資産	163,578	負債	固定負債	46,088
流動資産	30,884		流動負債	4,661
			繰延収益	38,902
		資本金・剰余金		104,811
合計	194,462	合計		194,462

(2) 純利益の推移 (単位:百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
純利益	1,030	1,389	1,416	1,424	1,224

(3) 資金残高の推移 (単位:百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
資金残高	17,079	16,907	22,912	26,306	29,181

(4) 企業債残高の推移 (単位:百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
企業債借入額	612	1,003	446	559	357
企業債償還額	3,929	3,937	3,035	2,652	2,380
企業債残高	30,976	28,042	25,453	23,360	21,337

[参 考]

3 造成土地管理事業会計

(1) 貸借対照表(令和2年3月31日)

(単位:百万円)

資産		負債及び資本		
固定資産	363,362	負債	固定負債	5,990
完成資産	55,945		流動負債	5,681
未成資産	0		繰延収益	0
流動資産	77,709	資本金・剰余金	485,345	
合計	497,016	合計	497,016	

(2) 純利益の推移

(単位:百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
純利益	△ 6,337	△ 12,300	△ 6,839	4,571	△ 978

(3) 資金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
資金残高	72,317	79,256	99,441	74,782	77,333

(4) 未処分土地の推移

(単位:ha)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
処分面積	185	65	104	38	2
年度末未処分土地	391	326	222	184	182